

上場会社名 美濃窯業株式会社
コード番号 5356

上場取引所 名古屋(市場第二部)
本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.mino-ceramic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 滋 俊
問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 若尾 吉 文 T E L (052) 551-9221
決算取締役会開催日 平成17年11月24日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,066	6.7	248	17.4	259	15.4
16年9月中間期	4,360	9.2	301	61.0	306	65.5
17年3月期	9,174		649		652	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	132	1.5	14.17		-	
16年9月中間期	134	83.1	14.52		-	
17年3月期	286		28.68		-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結)17年9月中間期9,343,669株 16年9月中間期9,255,144株 17年3月期9,247,208株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	11,422	5,505	48.2	589.21
16年9月中間期	10,765	4,979	46.3	538.04
17年3月期	11,040	5,211	47.2	561.49

(注) 期末発行済株式数(連結)17年9月中間期9,344,419株 16年9月中間期9,255,075株 17年3月期9,244,805株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	360	105	64	1,945
16年9月中間期	708	64	84	1,835
17年3月期	998	250	100	1,752

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	9,000	550	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円75銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1 企業集団等の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社及び非連結子会社1社で構成され、耐火レンガの製造、販売を中心として耐火物全般の製造販売、プラントの設計、施工、建築材料及び道路用舗装材の販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わるセグメント別の各社の位置付けは次のとおりであります。

(耐火物事業)

当社は耐火レンガ、不定形耐火物、ニューセラミックス等の製造販売を行っております。

モノリス(株)は不定形耐火物の製造を行い、当社がこれを仕入れ、販売しております。

(株)ビョーブライトは耐火物原料を当社に販売しております。

ミノセラミックス商事(株)は耐火物および耐火物原料を仕入れ、販売しております。

美濃窯業製陶(株)は当社のセラミックス製品等の製造を一部請負、当社はこれを仕入れております。

(プラント事業)

当社のプラント部は各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等の設計施工販売を行っております。

日本セラミックエンジニアリング(株)(非連結子会社)は、海外セラミックプラントのコンサルティング、エンジニアリングを行い、当社プラント部が製造した設備の輸出に関する業務に携わっております。

(建材及び舗装用材事業)

美州興産(株)は建材、舗装用材の製造販売を行っております。

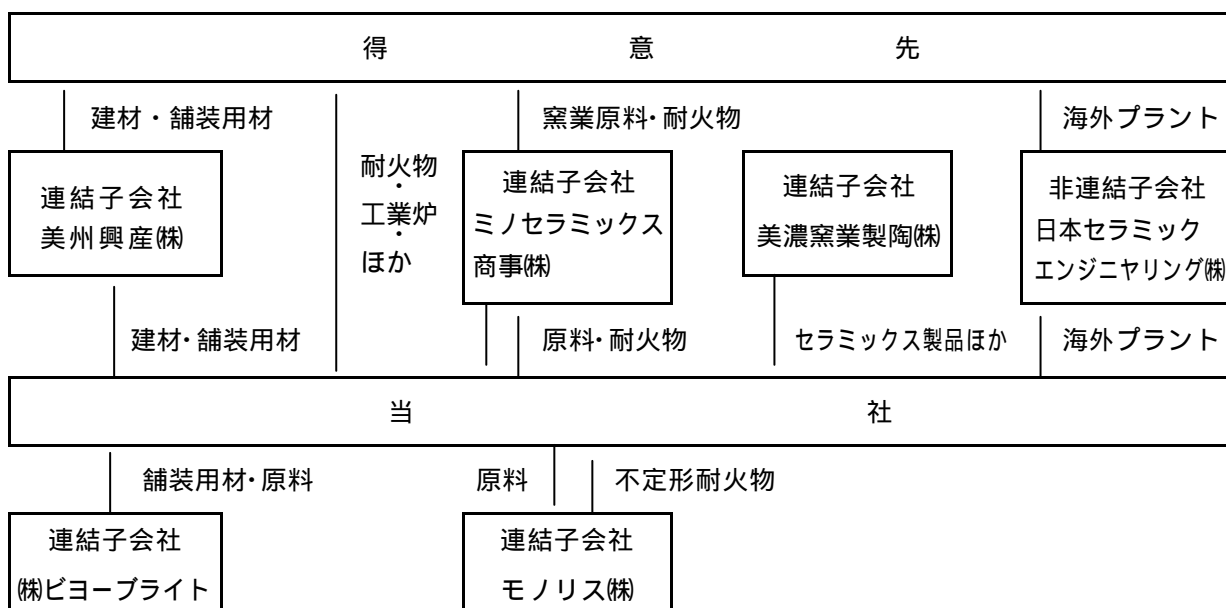
当社は美州興産(株)の製造に要する原料等の一部を(株)ビョーブライトより仕入れ、同社に販売しております。

(その他事業)

当社は不動産事業として店舗、事務所等の賃貸を行っております。

【事業系統図】

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、耐火物の製造を創業の基礎とし、「最高の品質こそ最大のサービス」を企業ポリシーとしてセメント、鉄鋼をはじめとする高温高熱を必要とする基幹産業へ、そのニーズに応じた的確な耐火物ならびに関連したサービスを供給することを社会的使命と認識し、事業展開を行ってまいりました。

さらに、耐火物製造技術から派生、発展させたファーンレスエンジニアリングを中核としたプラント事業を拡大するとともに、セラミックス系景観材料・ニューセラミックス事業の育成強化ならびに原料の調達・加工販売など、耐火物・セラミックスに関する技術・ノウハウをコア技術とし、周辺産業分野をカバーした独自の企業集団を形成することで、経営基盤の安定化を目指しております。

加えて時代の要請でもある環境問題にも積極的に対応すべく、環境に配慮した製品開発および提供にも注力し、企業集団全体として社会に貢献し、株主、ユーザー、従業員ならびに企業の共存発展に資することを基本理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元の充実を経営上の重要課題と位置づけ、将来的展望に立ち、安定配当を維持していくことを基本とし、財務体質の強化を図りながら将来にわたる株主利益の確保に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来から注力してまいりましたセメント用耐火物ならびに関連するソフト、エンジニアリングを中心とする耐火物分野での基盤確立に加え、特にプラント事業の拡大、安定収益化ならびにセラミックス系景観材料・ニューセラミックス等の非耐火物分野の育成強化によりグループ全体の安定経営基盤を構築し、世界市場で通用する強力な特徴、個性を備えたセラミックス企業集団を目指し、技術・品質・サービス・コストなど全ての面において革新を目指し、経営効率の向上に努め株主利益の確保拡大に努める所存であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、製造業として「モノ造り」の基本に立って、技術力、生産力および営業力を融合し、真にユーザーの求める問題解決能力を高め、総合力で高品質・高付加価値を追求し、各事業における課題に対処してまいりる所存であります。

耐火物事業におきましては、安価な輸入耐火物との競合ならびに国内受注競争の更なる激化により、今後販売価格引上げには困難が伴うものと予想されます。こうしたなか、セメント用耐火物における優位性と利益を確保できる製品の開発を進めるとともに、更なるコスト削減、生産性の向上を図り収益を確保すること、更には従来の耐火物技術を生かした新分野（戦略分野）の開拓、新製品の開発等が課題となります。

プラント事業におきましては、マイクロ波焼成炉の実用化によって本格的戦力商品化を推進するとともに、ユーザーニーズに適合した省力化・合理化設備を供給し、業界の好不調の波に左右されない体質を築いてまいります。

建材および舗装用材事業におきましては、需要先である建設土木業界が公共工事の予算削減および地方自治体の財政難もあり、市場縮小は避けられない状況にあります。骨材メーカー」と「施工エンジニアリング会社」の強みを複合した新製品、新工法の開発に注力し、「会社の特徴」を構築し、受注拡大を果たし、より一層強固な事業基盤を構築することが重要な課題であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公正にして迅速な経営意思の決定と的確にして効率的な執行により、目標を実現することをコーポレート・ガバナンスの基本と考え、このための諸施策に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会の運営

現在7名の取締役により取締役会を構成し、「経営方針・戦略の意思決定及び業務執行を監督する機関」と位置づけ、月次の取締役会を開催しております。

執行役員制度の導入

経営（取締役会）と業務執行（執行役員制）を分離し、経営上の意思決定の迅速化と業務執行の強化、効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員 4 名がその任に当たるとともに、取締役のうちの大半も執行役員を兼務し、それぞれの役員が管轄する部門の業務執行にも責任を持って取り組む体制をとっております。

監査機能

当社では監査役制度を採用しております。現在 4 名の監査役のうち 3 名を社外監査役とし、うち 1 名は常勤監査役として常時監査業務に就いております。また社外監査役のうち 1 名は弁護士が就任しており、法律専門家の立場から随時監査を行なう体制となっております。すべての監査役は取締役会開催時には常時出席し、積極的な意見交換を行い監査機能の充実に努め、取締役の職務執行を監視する体制をとっております。

また、本年 6 月に内部監査室を設置し、現在 1 名がこの任に当たり、不正防止、内部統制の状況確認を行ない、必要に応じて改善事項を明確化し社長に報告するとともに、その改善の助言、指示および改善経過の確認を行なうこととしております。加えて、内部監査室は定期的に監査役や監査法人とも打ち合わせを行ない、内部監査上の問題点や解決策等につき、それぞれの立場から意見交換を行ない、内部監査の実効性を高める体制をとっております。

なお、社外取締役は選任しておりません。社外監査役 1 名は当社と取引のある関係会社 6 社の監査役も兼務しております。

会計監査等

会計監査については監査法人トーマツと監査契約を結び、常時必要なデータを提供し、公正かつ適正な監査が実施されております。

また、法律上重要な判断を要する事項については、顧問弁護士から適切なアドバイスを受け、合法的かつ適切な業務運営を行なっております。

業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に関わる補助者の構成は下記のとおりです。なお、当社の監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

a．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

水野 信勝（監査法人トーマツ）

石倉 平五（監査法人トーマツ）

b．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2 名

会計士補 6 名

その他 1 名

リスク管理体制

企業活動にともなう各種のリスクについては、部門ごとに関連するリスクの予測、発生の未然防止等につとめ、経営への影響を最小限に抑えることを重要課題として位置づけ対処しております。また、重要度の高い問題については取締役会において迅速に審議および解決策の決定を行なうこととし、機動的なリスク管理体制をとることに努めております。

なお、安全につきましては、社内に安全衛生推進チームリーダーの専門職務を設け、全社的な安全衛生に関する監査と指導ならびに環境問題への対応を図っております。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰や海外景気の不安要因を抱えながらも、全体としては景気の踊り場からの脱却が表明されるなど、順調な輸出と堅調な設備投資に支えられ、景気は回復基調で推移をいたしました。

耐火物業界におきましては、主たる需要先である鉄鋼業界における粗鋼生産量は、国内外の旺盛な需要を背景に高水準を続けた前年をさらに上回るペースで推移しており、セメント生産量についても災害復興需要、民間設備投資、住宅投資ならびに輸出需要に支えられ、前年同期比3.7%の増加となりました。耐火物生産量は鉄鋼生産の堅調に支えられ若干の回復が見られるものの、原料・燃料価格が昨年に引き続き高騰したため製造コストを圧迫し、厳しい環境が続きました。

こうした状況下、当社グループにおきましては、厳しい価格競争が続く耐火物事業において、競争力強化を図るべく新製品、新技術の開発に注力いたしました。また、堅調な設備投資に支えられ伸張するプラント事業へ資源を集中することに努める一方、全グループ会社におけるコストダウンの徹底、効率経営を図るなど、グループ全体の総合力を結集することに注力してまいりましたが、プラント工事の一部物件の下期へのずれ込みの影響もあり、当中間連結会計期間の業績は、売上高は4,066百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は248百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(耐火物事業)

セメント生産量は若干ながら回復いたしました。耐火物の販売価格は競争の更なる激化により低下し、原油価格の高騰による製造コストの増加も加わり、赤字受注を抑制し高付加価値製品分野への展開努力を行いました。売上高は1,977百万円（前年同期比1.8%減）となり、営業利益は162百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

(プラント事業)

堅調な民間設備投資に支えられ受注高は大幅な伸びを示しましたが、一部の工事完成が下期にずれ込んだ影響もあり、売上高は1,006百万円（前年同期比26.6%減）となり、営業利益は36百万円（前年同期比62.8%減）となりました。

(建材及び舗装用材事業)

公共投資は引き続き低調に推移しましたが、堅調な民間設備投資に支えられ、重点商品の販売拡大に注力するとともに徹底したコストダウンを推進いたしました結果、売上高は1,048百万円（前年同期比10.9%増）となり、営業利益は前年同期3百万円の損失から20百万円の利益となりました。

(その他の事業)

売上高は34百万円（前年同期比14.4%増）となり、営業利益は28百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

上記のとおり、前期不調であった建材及び舗装用材事業は復調しましたが、耐火物、プラント両事業の減益が影響し、当中間連結会計期間の経常利益は259百万円（前年同期比15.4%減）となりました。中間純利益につきましては、貸倒引当金戻入益等の特別利益の計上もあり、132百万円（前年同期比1.5%減）にとどまりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間に比べ110百万円増加（前年同期比6.0%増）し、当中間連結会計期間には1,945百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は360百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

収入の主な内訳は税金等調整前中間純利益278百万円、減価償却費118百万円の他、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加399百万円であり、支出の主な内訳はたな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの減少365百万円、法人税等の支払額280百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は105百万円(前年同期比64.3%増)となりました。

これは、主に定期預金の預入による支出63百万円および有形固定資産の取得による支出52百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は64百万円(前中間連結会計期間は84百万円の増加)となりました。

これは、主に短期借入金の純減少額30百万円、配当金の支払額33百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 9 月期中	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期中	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期中
株主資本比率 (%)	47.1%	47.4%	46.3%	47.2%	48.2%
時価ベースの株主資本 比率 (%)	17.1%	24.0%	20.8%	24.7%	27.0%
債務償還年数 (年)	19.25	11.28	0.99	1.24	1.68
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	2.68	4.99	63.02	42.57	43.90

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油高騰の影響が見られるも、堅調な民間設備投資と雇用環境の改善による個人消費の持ち直し等により、年度内の国内経済は堅調に推移すると予想されます。当社を取り巻く環境は耐火物事業の主力需要先であるセメント業界において、燃料価格の高騰による影響が懸念される局面にあり、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境下、技術・生産・営業の総合力を強化することでモノ造りの実力を高め、付加価値の高い製品をいち早く市場に投入することを追求し、耐火物事業では国内及びアジア市場での特徴ある存在を目指すこと、また、新たな製品・技術を創造することにより、利益を創出できる体質への転換を目指します。プラント事業はマイクロウェーブ加熱技術の工業化確立と、新規応用分野を拡大し収益の中核事業とすること、建材及び舗装用材事業においては、受注の確保・拡大に注力する一方、更なるコストダウンに努め利益を確保できる体質への改革を引き続き推し進めてまいります。

また、生産管理システムをはじめとした社内業務システムの改善を推進し、さらなる業務の改善・合理化・効率化を図り、グループ経営基盤の伸展を期する所存であります。

以上の見通しにより、通期の連結業績につきましては、売上高9,000百万円、経常利益550百万円、当期純利益250百万円を見込んでおります。

また、単独業績につきましては、売上高7,900百万円、経常利益410百万円、当期純利益210百万円を見込んでおります。

4 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	1,831,950		1,952,291		1,749,008	
2		受取手形及び売掛金	3,525,838		3,466,091		3,865,654	
3		有価証券	31,026		20,821		31,029	
4		たな卸資産	1,386,038		1,828,167		1,462,541	
5		繰延税金資産	139,160		166,802		177,876	
6		その他	127,170		40,218		14,308	
		貸倒引当金	20,607		12,322		15,386	
		流動資産合計	7,020,579	65.2	7,462,070	65.3	7,285,031	66.0
固定資産								
1		有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	436,178		401,734		414,171	
		(2) 機械装置及び運搬具	1,022,734		891,608		950,473	
		(3) 土地	695,959		694,268		695,959	
		(4) 建設仮勘定	10,737		14,339		24,062	
		(5) その他	87,735	2,253,346	88,104	2,090,055	77,498	2,162,164
2		無形固定資産						
		(1) 借地権	10,662		10,662		10,662	
		(2) その他	28,783	39,446	24,547	35,209	24,632	35,295
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	988,462		1,529,973		1,154,432	
		(2) 長期貸付金	42,000		37,168		45,252	
		(3) 繰延税金資産	284,535		87,748		227,272	
		(4) その他	218,995		263,030		217,214	
		貸倒引当金	81,685	1,452,308	82,951	1,834,969	85,678	1,558,494
		固定資産合計	3,745,101	34.8	3,960,234	34.7	3,755,954	34.0
		資産合計	10,765,681	100.0	11,422,304	100.0	11,040,985	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,132,552		2,203,730		2,179,230		
2	2	999,150		810,000		840,000		
3		14,387		11,339		34,919		
4		296,635		310,289		336,453		
5		136,077		96,775		271,230		
6		26,174		10,110		35,085		
7		4,799		325,760		25,825		
8	2	50,515		53,138		52,365		
9		50,000		40,000		40,500		
10		159,820		47,148		38,411		
11		9,892		11,755		8,759		
		流動負債合計	36.0	3,920,049	34.3	3,862,781	35.0	
固定負債								
1	2	400,000		400,000		400,000		
2		542,234		546,790		545,839		
3		470,928		496,957		505,428		
4		28,792		28,934		28,812		
5		52,638		52,799		52,713		
6				8,961				
7		10,645		7,603		9,124		
		固定負債合計	14.0	1,542,047	13.5	1,541,917	14.0	
		負債合計	50.0	5,462,097	47.8	5,404,699	49.0	
(少数株主持分)								
		少数株主持分	3.7	454,374	4.0	424,497	3.8	
(資本の部)								
		資本金	8.2	877,000	7.7	877,000	7.9	
		資本剰余金	3.5	378,744	3.3	378,744	3.4	
		利益剰余金	36.7	4,158,771	36.4	4,080,292	37.0	
		その他有価証券 評価差額金	1.8	518,945	4.5	302,694	2.7	
		自己株式	3.9	427,628	3.7	426,942	3.9	
		資本合計	46.3	5,505,832	48.2	5,211,788	47.2	
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	11,422,304	100.0	11,040,985	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分 比 (%)	金額(千円)	百分 比 (%)	金額(千円)	百分 比 (%)			
売上高			4,360,313	100.0		4,066,159	100.0		9,174,663	100.0
売上原価			3,305,209	75.8		3,074,899	75.6		6,986,450	76.1
売上総利益			1,055,104	24.2		991,259	24.4		2,188,213	23.9
販売費及び一般管理費										
1 人件費		295,612			297,453			613,087		
2 荷造発送費		175,203			168,361			349,341		
3 旅費交通費		32,179			32,681			68,200		
4 販売手数料		16,838			15,716			28,829		
5 減価償却費		9,720			8,202			20,013		
6 研究開発費		87,446			94,635			178,755		
7 貸倒引当金繰入額					4,537			127		
8 退職給付費用		20,269			13,946			45,944		
9 役員退職慰労 引当金繰入額		26,782			24,528			61,282		
10 その他		89,757	753,810	17.3	82,341	742,405	18.3	173,011	1,538,594	16.8
営業利益			301,294	6.9		248,853	6.1		649,618	7.1
営業外収益										
1 受取利息		591			486			1,179		
2 受取配当金		9,379			11,182			14,668		
3 受取賃貸料		2,551			3,241			5,051		
4 連結調整勘定償却額		1,520			1,520			3,041		
5 雑収入		5,542	19,585	0.4	4,722	21,153	0.5	10,227	34,168	0.3
営業外費用										
1 支払利息		11,420			8,643			23,424		
2 雑損失		2,713	14,134	0.3	1,968	10,612	0.2	7,838	31,263	0.3
経常利益			306,745	7.0		259,395	6.4		652,523	7.1
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		3,859			10,317			1,889		
2 前期損益修正益	1	22,826			7,842			22,826		
3 固定資産売却益	2				4,251			13		
4 その他		1,178	27,864	0.6	500	22,911	0.5	12,888	37,618	0.4
特別損失										
1 固定資産売却損	3	224			282			224		
2 固定資産除却損	4	30,772			170			34,404		
3 投資有価証券評価損					424			500		
4 たな卸資産評価損		10,057						12,029		
5 減損損失	5				1,690					
6 ゴルフ会員権評価損					1,350					
7 その他		560	41,614	0.9		3,916	0.1	37,031	84,190	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			292,995	6.7		278,389	6.8		605,951	6.6
法人税、住民税 及び事業税		128,556			101,864			319,920		
法人税等調整額		10,481	139,038	3.2	12,387	114,252	2.8	42,905	277,014	3.0
少数株主利益			19,567	0.4		31,752	0.7		42,838	0.5
中間(当期)純利益			134,389	3.1		132,385	3.3		286,098	3.1

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			378,744		378,744		378,744
資本剰余金 中間期末(期末)残高			378,744		378,744		378,744
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,861,440		4,080,292		3,861,440
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		134,389	134,389	132,385	132,385	286,098	286,098
利益剰余金減少高							
1 配当金		24,885		33,168		49,771	
2 役員賞与		17,459	42,345	20,737	53,906	17,474	67,245
利益剰余金 中間期末(期末)残高			3,953,484		4,158,771		4,080,292

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	292,995	278,389	605,951
2		減価償却費	126,424	118,376	266,795
3		臨時償却費			37,031
4		減損損失		1,690	
5		連結調整勘定償却額	1,520	1,520	3,041
6		退職給付引当金の増減額(減少：)	13,815	951	17,419
7		役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	26,782	8,471	61,282
8		貸倒引当金の増減額(減少：)	6,832	5,790	8,060
9		製品保証等引当金の増減額(減少：)	10,000	500	19,500
10		特別修繕引当金の増減額(減少：)	40	121	61
11		受取利息及び受取配当金	9,971	11,669	15,847
12		支払利息	11,420	8,643	23,424
13		為替差損益(益：)	385	3,042	1,207
14		有形固定資産売却損益(益：)	224	3,969	224
15		有形固定資産除却損	30,772	170	34,404
16		投資有価証券売却損益(益：)			201
17		投資有価証券評価損		424	500
18		売上債権の増減額(増加：)	472,164	399,563	132,348
19		たな卸資産の増減額(増加：)	29,227	365,626	105,729
20		仕入債務の増減額(減少：)	11,215	39,950	29,400
21		未払消費税増減額(減少：)	691	24,974	9,602
22		役員賞与の支払額	19,500	23,500	19,500
23		その他	134,027	237,927	61,513
		小計	752,652	637,144	1,109,289
24		利息及び配当金の受取額	9,971	11,669	15,847
25		利息の支払額	11,249	8,204	23,457
26		法人税等の支払額	42,412	280,469	103,177
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			708,961	360,140	998,501
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	13,223	63,225	27,222
2		定期預金の払戻による収入	13,220	13,223	27,217
3		有価証券の売却・償還による収入			15,000
4		有形固定資産の取得による支出	59,783	52,097	260,919
5		有形固定資産の売却による収入	115	4,911	201
6		無形固定資産の取得による支出		3,600	
7		投資有価証券の取得による支出	4,053	10,771	4,555
8		投資有価証券の売却による収入			673
9		貸付による支出			500
10		貸付金回収による収入	1,200	8,204	1,450
11		その他	1,514	1,869	1,556
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			64,039	105,226	250,211
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額(減少：)	109,150	30,000	50,000
2		自己株式の取得による支出	19	685	812
3		配当金の支払額	25,014	33,306	49,787
4		少数株主への配当金の支払額		890	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			84,116	64,883	100,600
現金及び現金同等物に係る換算差額					
			385	3,042	1,207
現金及び現金同等物の増減額					
			729,424	193,073	646,481
現金及び現金同等物の期首残高					
			1,106,333	1,752,814	1,106,333
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高					
			1,835,757	1,945,887	1,752,814

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 美州興産(株) (株)ピヨーブライト 美濃窯業製陶(株) モノリス(株) ミノセラミックス商事(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 日本セラミックエンジニアリング(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(日本セラミックエンジニアリング(株))は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左	<p>持分法を適用していない非連結子会社(日本セラミックエンジニアリング(株))は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法 未成工事支出金 個別原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 製品保証等引当金 プラント工事及び耐火物施工工事等の売上に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の経験率を加味した将来発生見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,320千円)については15年による按分額を費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 製品保証等引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 製品保証等引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,320千円)については15年による按分額を費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>特別修繕引当金 高温炉、高圧プレス等の周期的大規模な修繕に充当するため、特別修繕計画に基づき将来における支出予想額を各期に配分して計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が1,690千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,372,237千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>亀崎工場工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,189千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,520 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,654 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,364 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>社債</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>159,495千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金に対応する被保証</td> <td>50,216 "</td> </tr> </table> <p>3 取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table border="0"> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>101,507千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、2,540千円であります。</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	亀崎工場工場財団		建物及び構築物	9,189千円	機械装置及び運搬具	18,520 "	土地	3,654 "	計	31,364 "	社債	400,000千円	投資有価証券	159,495千円	短期借入金	400,000千円	従業員預り金に対応する被保証	50,216 "	圧縮記帳累計額		その他(工具器具及び備品)	101,507千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,617,376千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>亀崎工場工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,985千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,896 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,654 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,536 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>社債</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>271,204千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金に対応する被保証</td> <td>53,138 "</td> </tr> </table> <p>3 取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table border="0"> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>101,507千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、2,777千円であります。</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	亀崎工場工場財団		建物及び構築物	5,985千円	機械装置及び運搬具	18,896 "	土地	3,654 "	計	28,536 "	社債	400,000千円	投資有価証券	271,204千円	短期借入金	400,000千円	従業員預り金に対応する被保証	53,138 "	圧縮記帳累計額		その他(工具器具及び備品)	101,507千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,510,988千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>亀崎工場工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,181千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,130 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,654 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,966 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>社債</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>191,687千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金に対応する被保証</td> <td>52,365 "</td> </tr> </table> <p>3 取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table border="0"> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>101,507千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、2,051千円であります。</p>	亀崎工場工場財団		建物及び構築物	6,181千円	機械装置及び運搬具	17,130 "	土地	3,654 "	計	26,966 "	社債	400,000千円	投資有価証券	191,687千円	短期借入金	400,000千円	従業員預り金に対応する被保証	52,365 "	圧縮記帳累計額		その他(工具器具及び備品)	101,507千円
亀崎工場工場財団																																																																				
建物及び構築物	9,189千円																																																																			
機械装置及び運搬具	18,520 "																																																																			
土地	3,654 "																																																																			
計	31,364 "																																																																			
社債	400,000千円																																																																			
投資有価証券	159,495千円																																																																			
短期借入金	400,000千円																																																																			
従業員預り金に対応する被保証	50,216 "																																																																			
圧縮記帳累計額																																																																				
その他(工具器具及び備品)	101,507千円																																																																			
亀崎工場工場財団																																																																				
建物及び構築物	5,985千円																																																																			
機械装置及び運搬具	18,896 "																																																																			
土地	3,654 "																																																																			
計	28,536 "																																																																			
社債	400,000千円																																																																			
投資有価証券	271,204千円																																																																			
短期借入金	400,000千円																																																																			
従業員預り金に対応する被保証	53,138 "																																																																			
圧縮記帳累計額																																																																				
その他(工具器具及び備品)	101,507千円																																																																			
亀崎工場工場財団																																																																				
建物及び構築物	6,181千円																																																																			
機械装置及び運搬具	17,130 "																																																																			
土地	3,654 "																																																																			
計	26,966 "																																																																			
社債	400,000千円																																																																			
投資有価証券	191,687千円																																																																			
短期借入金	400,000千円																																																																			
従業員預り金に対応する被保証	52,365 "																																																																			
圧縮記帳累計額																																																																				
その他(工具器具及び備品)	101,507千円																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
1 前期損益修正益 未払費用戻入益 22,826千円	1 前期損益修正益 未払費用戻入益 7,842千円	1 前期損益修正益 未払費用戻入益 22,826千円								
2	2 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 9千円 土地 4,241千円 計 4,251 "	2								
3 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 224千円 計 224 "	3 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 282千円 計 282 "	3 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 224千円 計 224 "								
4 固定資産除却損 建物及び構築物 4,946千円 機械装置及び運搬具 15,000 " その他(工具器具及び備品) 10,825 " 計 30,772 "	4 固定資産除却損 建物及び構築物 118千円 その他(工具器具及び備品) 52 " 計 170 "	4 固定資産除却損 建物及び構築物 5,335千円 機械装置及び運搬具 18,216 " その他(工具器具及び備品) 10,852 " 計 34,404 "								
5	5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 <table border="1" data-bbox="667 907 1013 1019"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県瑞浪市</td> <td>1,690千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っている。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落により遊休資産のうち上記資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,690千円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	岐阜県瑞浪市	1,690千円	5
用途	種類	場所	減損損失							
遊休資産	土地	岐阜県瑞浪市	1,690千円							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,831,950千円 有価証券勘定 31,026 " 計 1,862,976 "	現金及び預金勘定 1,952,291千円 有価証券勘定 20,821 " 計 1,973,112 "	現金及び預金勘定 1,749,008千円 有価証券勘定 31,029 " 計 1,780,037 "
預入期間が3か月を超える定期預金 27,220 "	預入期間が3か月を超える定期預金 27,224 "	預入期間が3か月を超える定期預金 27,222 "
現金及び現金同等物 1,835,757 "	現金及び現金同等物 1,945,887 "	現金及び現金同等物 1,752,814 "

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成16年 4月 1日 ~ 平成16年9月30日）

（単位：千円）

	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
1) 外部顧客に対する売上高	2,014,575	1,370,807	945,198	29,731	4,360,313	-	4,360,313
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,664	-	4,090	31,284	91,039	(91,039)	-
計	2,070,240	1,370,807	949,289	61,016	4,451,353	(91,039)	4,360,313
営 業 費 用	1,887,378	1,271,726	952,670	37,949	4,149,725	(90,705)	4,059,019
営業利益又は営業損失	182,861	99,081	3,381	23,067	301,628	(334)	301,294

当中間連結会計期間（平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日）

（単位：千円）

	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
1) 外部顧客に対する売上高	1,977,834	1,006,297	1,048,000	34,027	4,066,159	-	4,066,159
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116,513	-	5,124	32,356	153,995	(153,995)	-
計	2,094,347	1,006,297	1,053,125	66,383	4,220,154	(153,995)	4,066,159
営 業 費 用	1,931,561	969,408	1,032,353	37,676	3,971,000	(153,694)	3,817,305
営 業 利 益	162,786	36,888	20,772	28,707	249,153	(300)	248,853

前連結会計年度（平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日）

（単位：千円）

	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
1) 外部顧客に対する売上高	3,833,392	2,769,011	2,508,110	64,148	9,174,663	-	9,174,663
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	178,000	-	12,258	65,138	255,396	(255,396)	-
計	4,011,393	2,769,011	2,520,369	129,286	9,430,060	(255,396)	9,174,663
営 業 費 用	3,651,646	2,594,843	2,461,342	83,525	8,791,358	(266,313)	8,525,045
営 業 利 益	359,746	174,168	59,026	45,761	638,702	(10,916)	649,618

(注) 1. 事業区分は使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| (1) 耐火物 | 粘土質煉瓦・高アルミナ質煉瓦・塩基性煉瓦・不定形耐火物・その他耐火材料 |
| (2) プラント | セラミックス用高温炉・その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等 |
| (3) 建材及び舗装用材 | 工場、倉庫その他建物の床材・道路舗装用骨材・各種カラー舗装材 |
| (4) その他の事業 | 原燃料の販売・不動産賃貸収入ほか |

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,756</td> <td>2,679</td> <td>4,077</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>6,648</td> <td>2,880</td> <td>3,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,404</td> <td>5,559</td> <td>7,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,978 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,844千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,435千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,435 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	6,756	2,679	4,077	その他(工具器具及び備品)	6,648	2,880	3,767	合計	13,404	5,559	7,844	1年内	2,865千円	1年超	4,978 "	合計	7,844千円	支払リース料	1,435千円	減価償却費相当額	1,435 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,756</td> <td>4,215</td> <td>2,541</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>6,648</td> <td>4,210</td> <td>2,437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,404</td> <td>8,425</td> <td>4,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,725 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,978 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,432 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	6,756	4,215	2,541	その他(工具器具及び備品)	6,648	4,210	2,437	合計	13,404	8,425	4,978	1年内	2,253千円	1年超	2,725 "	合計	4,978 "	支払リース料	1,432千円	減価償却費相当額	1,432 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,756</td> <td>3,447</td> <td>3,309</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>6,648</td> <td>3,545</td> <td>3,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,404</td> <td>6,992</td> <td>6,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,559千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,851 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,411 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,868千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,868 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	6,756	3,447	3,309	その他(工具器具及び備品)	6,648	3,545	3,102	合計	13,404	6,992	6,411	1年内	2,559千円	1年超	3,851 "	合計	6,411 "	支払リース料	2,868千円	減価償却費相当額	2,868 "
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	6,756	2,679	4,077																																																																																									
その他(工具器具及び備品)	6,648	2,880	3,767																																																																																									
合計	13,404	5,559	7,844																																																																																									
1年内	2,865千円																																																																																											
1年超	4,978 "																																																																																											
合計	7,844千円																																																																																											
支払リース料	1,435千円																																																																																											
減価償却費相当額	1,435 "																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	6,756	4,215	2,541																																																																																									
その他(工具器具及び備品)	6,648	4,210	2,437																																																																																									
合計	13,404	8,425	4,978																																																																																									
1年内	2,253千円																																																																																											
1年超	2,725 "																																																																																											
合計	4,978 "																																																																																											
支払リース料	1,432千円																																																																																											
減価償却費相当額	1,432 "																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	6,756	3,447	3,309																																																																																									
その他(工具器具及び備品)	6,648	3,545	3,102																																																																																									
合計	13,404	6,992	6,411																																																																																									
1年内	2,559千円																																																																																											
1年超	3,851 "																																																																																											
合計	6,411 "																																																																																											
支払リース料	2,868千円																																																																																											
減価償却費相当額	2,868 "																																																																																											

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
債券(社債)	12,000千円	12,066千円	66千円
計	12,000 "	12,066 "	66 "

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	333,193千円	700,419千円	367,226千円
(2) その他	151,885 "	138,853 "	13,031 "
計	485,078 "	839,273 "	354,194 "

3 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	85,190千円
非上場外国株式	8,576 "
MMF及び中期国債ファンド	31,026 "

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	325,725千円	1,214,763千円	889,037千円
(2) その他	162,077 "	170,665 "	8,588 "
計	487,802 "	1,385,428 "	897,625 "

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	92,290千円
非上場外国株式	8,832 "
MMF及び中期国債ファンド	20,821 "

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損424千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	325,578千円	868,617千円	543,039千円
(2) その他	151,884 "	141,333 "	10,551 "
計	477,463 "	1,009,951 "	532,488 "

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	92,290千円
非上場外国株式	8,768 "
MMF及び中期国債ファンド	31,029 "

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
耐火物事業	1,301,315	1,317,442	16,127	1.2
プラント事業	1,103,259	1,083,327	19,931	1.8
建材及び舗装用材事業	759,789	892,091	132,301	17.4
その他の事業	359	25	333	92.9
合計	3,164,723	3,292,887	128,163	4.0

(注) 金額は製造原価によっております。
上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
耐火物事業	1,837,792	631,643	1,854,920	719,504	17,127	87,861
プラント事業	1,525,646	677,261	1,735,816	1,407,347	210,170	730,086
建材及び舗装用材事業	927,198	154,000	1,072,290	182,421	145,091	28,421
その他の事業	29,731	-	34,027	-	4,295	-
合計	4,320,369	1,462,904	4,697,054	2,309,272	376,684	846,368

(注) 受注販売ERPシステムを導入したことにより、耐火物事業の受注集計方法が変更になりました。

(3) 販売実績

当中間連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
耐火物事業	2,014,575	1,977,834	36,741	1.8
プラント事業	1,370,807	1,006,297	364,509	26.6
建材及び舗装用材事業	945,198	1,048,000	102,801	10.9
その他の事業	29,731	34,027	4,295	14.4
合計	4,360,313	4,066,159	294,154	6.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
上記の金額は、セグメント間取引高を相殺して表示しております。